

HPVワクチンに関する要望

日本では、毎年約1万人の女性が子宮頸がんにかかり、約2,800人が亡くなられており、特に、若い世代の罹患率が増加しています。

子宮頸がんは、きちんと対策を取れば予防できるがんです。子宮頸がんの原因であるヒトパピローマウイルス（HPV）の感染を予防するには、HPVワクチン接種が有効ですが、日本では、2013年に定期接種化されたものの、副反応が疑われる事例が相次いで報告されたことから、現在、接種の積極的な勧奨が差し控えられています。

これまでも、中国地方知事会において、最新の知見を踏まえた予防接種の在り方の検討に積極的に取り組んでいただくよう要望してきたところですが、このたび、HPVワクチンの積極的勧奨の再開を検討されるにあたり、下記のことについて要望いたします。

記

- ・ HPVワクチンの積極的勧奨の再開については、WHOの声明や世界の潮流を踏まえ、科学的なエビデンスに基づく検討を行い、結論を早期に示すこと
- ・ 9価ワクチンを定期接種の対象に加えること

令和3(2021)年9月9日

中国地方知事会

鳥取県知事 平 井 伸 治
島根県知事 丸 山 達 也
岡山県知事 伊原木 隆 太
広島県知事 湯 崎 英 彦
山口県知事 村 岡 嗣 政